

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザー事業部 中国グループ 情報開発チーム

北京レポート：四川大地震が中国経済に与える影響について

5月12日に四川大地震が起きて3週間以上が経ち、世間の関心は、既に被災地の再建と被災者のケアに移っている。マスコミ報道も、大地震による中国経済への影響に関する議論が活発化し、政府サイトでは、「大地震は中国経済のファンダメンタルズを変えるものではない」というような発言が相次いでいるが、「五輪開催」や「経済引き締め元年」という節目となる年だけに、震災は中国経済にいかなる影響を与えるかは極めて重要な問題の一つといえよう。地震による直接損失など未だ統計の最中にあり、全体状況が把握できないものの、報道情報を基に、経済に与える影響を中心に考えてみたい。

1.四川大地震による損失

1)死傷者

中国民政部の公報によると、8日12時現在、四川大地震の死者は6万9,136人、生き埋めなどを含む行方不明者は1万7,686人、負傷者は34万4,061人、被災人口は4,625万人に上る。

2)経済損失

四川大地震により、各業界とも程度の差こそあれ、損失を受ける結果となったが、中でも衝撃の大きかった業界は、表1の通りと見られる。

表1 被災地区における各業界の直接的経済損失

業界	損失状況
インフラ	四川省 150 億元、甘肅省 11.4 億元、陝西省 1 億元超、重慶市 0.6 億元超 (5月17日時点、交通運輸部公表)
農業	18.38 億元(5月16日時点、被災地区における各農業局の統計)
鉱工業	2,065 億元(6月8日時点、工業信息化部公表)
流通業	322 億元(6月1日時点、商務部公表)
観光業	624 億元、四川省の年間収入の半分(5月28日時点、四川観光局公表)

国際的な災害リスクモデル会社である AIR Worldwide Corporation は5月20日、四川大地震による経済損失について5つのシナリオで分析したレポートを発表したが、その中の最も保守的なシナリオでは1,400億元(200億米ドル)の損失とした。しかし、現時点でみれば、表1の損失を単純に合算するだけでも、3,192億元となる。しかも、この損失額は現状流動的な数字で、これに他の業界の損失を加えれば、直接的経済損失は4,000億元を超えるであろう。これは、年初の中南部の氷雪災害時の損失の1,516億元を大きく上回っており、地域経済に大きなショックを与えている。

2.中国経済に対する影響

1)マクロ経済への影響

マクロ経済への影響について、「地震は中国の経済成長の基盤を変えることはない」と発展改革委員会、国家統計局等の当局関係者は、異口同音に表明している。特に、人民銀行金融研究所が6月3日に発表した「経済成長のトレンドに影響せず、マクロコントロール策に安定が必要」と題したレポートで、被災地区の経済規模や阪神大震災と台湾大地震の歴史データを踏まえた上で、四川大地震が経済に与える影響を詳細に分析しているが、結論として以下のような点が挙げられる。

- 地震の工業生産全体への影響は小さく、農産物への打撃は限定的である(表2)。
- 被災地の再建は投資需要を高める。
- 消費者物価指数への影響は一時的なものに止まるが、セメント、鋼鉄、銅などの値上げによる川下製品への影響も無視できない。
- 地震は今期の経済運営の不確定性を増大させるものの、経済のファンダメンタルズは変えることが出来ない。

表2 震災地区(注)の経済活動と中国全体に占める割合	
項目	中国全体に占める割合
GDP	0.25%
工業生産	0.17%
食糧	0.21%
搾油作物	0.34%
豚・牛・羊肉類	0.53%
注: 汶川県、都江堰市、綿竹市、北川県、平武県、安県、青川県、理県、茂県、彭州市など 11 県(市)。	
出所: 人民銀行レポートに基づき、当課作成	

こうしてみると、四川大地震は四川省及び周辺地区の地域経済には比較的大きなショックを与えるが、中国経済全体に対しては、その影響は限定的であり、経済成長のトレンドを変えるものではない。但し、農作物被害による食糧価格の押し上げや再建需要に伴う一次産品価格を押し上げる可能性があり、インフレ圧力の一層の増大が予想される。

2)金融政策への影響

次に、四川大地震後の金融当局の動きを見てみよう。

表3 四川大地震後の主な経済施策

5月13日	人民銀行は四川省、甘肅省に再貸出枠を55億元追加した。
5月17日	人民銀行は災害が最も深刻な成都、綿陽、徳陽、広元、雅安、アバ等の都市における法人金融機関に対し、5月20日からの預金準備率引上げを実施しないことを決定した。
5月21日	人民銀行は陝西省、重慶市、雲南省に再貸出枠を15億元追加した。
5月26日	人民銀行の周小川総裁は重慶管理部を視察した際、地震救援と経済発展を両立させるという中央方針に基づき、金融機関は被災企業のニーズを満たすと同時に、マクロコントロール措置を徹底し、物価と投資の急速な増加を防止することを強調した。
6月3日	人民銀行金融研究所は「経済成長のトレンドには影響せず、マクロコントロール策に安定が必要」と題したレポートを発表した。
6月7日	中国人民銀行は金融機関の預金準備率を1%引き上げることを決定した。6月15日と25日にそれぞれ0.5%の引き上げを実施する。被災が深刻な地区における法人金融機関の預金準備率は引き上げを実施しない。今回実施後の預金準備率は17.5%と最高水準を記録したが、被災地区の金融機関の預金準備率は16%に維持される。
6月8日	国務院令526号「汶川地震後の回復再建条例」発布。再建事業に対し、税収優遇を行うことを決定。

こうした施策からみると、引締め金融政策を維持する人民銀行のスタンスが端的に表明されている。一方、被災地区の再建を支援するために、再貸出の拡大及び預金準備率の現状維持等被災地区のみに向けた金融緩和策が講じられている。

上述の人民銀行の研究レポートでも、マクロ経済への影響は限定的、一時的という判断から、今後の政策としては、従来の方針通り、農業、環境保護、中小企業、サービス業への支援拡大を講じると同時に金融政策で引き締めに継続する一方、災害救出や再建において財政政策の役割をさらに発揮させることを提言している。また、再建支援においては、金融政策以上に財政政策の果たす役割に期待している。

現在、中国の経済成長においては、投資と消費需要の拡大という上振れ要因と輸出の鈍化、災害による巨大な損失、インフレ圧力という下振れ要因が同時に存在しており、景気過熱対策と震災後の再建対策との間で、いかにバランスを保ちながら経済の安定成長を進めるかが、08年の重要な課題となるに違いない。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**食用農産品価格 8 週連続下落 CPI 伸び鈍化の可能性**: 商務部が 3 日に発表した統計に拠ると、中国 36 大中都市の重点観測食用農産品の価格は 8 週連続下落し、5 月の農産品価格は前月比 3.2% 低下した。5 月に入り野菜と果物が最盛期を迎え、供給が増えたことが要因と見られる。野菜の価格は前月比 8.2% 減と下落幅が大きかった一方、豚肉は同 0.1% 増、牛、羊肉は同 0.2% 増で、米、小麦等の糧食価格はほぼ横ばいの推移となった。なお、農産品価格の下落により、5 月の CPI は 8.1% 以下に減速と予想されている。

【産業】

◆**今夏の電力不足 深刻化**: 国家電力監督管理委員会の副主席は 3 日、今夏の電力消費に関する国家電力網会社の会議で、夏場の電力消費ピークを迎え、深刻な電力不足への懸念を示した。特に、中国南部の不足が顕著で、約 800 万キロワット(kW)の不足と予測。うち広東省は 550 万 kW、雲南省は 150 万 kW の不足という。石炭不足と輸送能力の問題の解決に加え、先に起きた大雪や地震により破損した配電網の修復工事も必要な中、五輪開催に向けて一定の電力量確保も必要で、厳しい電力事情にあるとしている。

◆**乳製品業界初の体系的な産業政策発表**: 国家発展改革委員会は 4 日、乳製品業界初の体系的な産業政策となる「乳製品産業政策」を発表。戦略目標、産業分布政策、業界参入条件等を含む 12 章 67 条からなり、今後の乳業界への投資の重要な指針となる。中国では近年、急速に乳業が発展し、乳製品の生産量、売上高、消費量が大幅に増加する一方、全国で重複施設の建設、生産能力過剰等の問題が顕在化していた。同政策により、全国 5 大地区での製品別分業生産、参入条件の厳格化、乳業の高度化の実現を目指す。また、小規模で技術力の低い企業を合併、提携等再編によって淘汰し、年商 20 億元以上の国際競争力を有する大型乳業メーカーの育成を促進するとしている。

【貿易・投資】

◆**CEPA 輸入ゼロ関税優遇の適用範囲が拡大 来月から施行**: 中国と香港、マカオとの間の CEPA(経済貿易緊密化協定)における輸入関税優遇の適用範囲が 7 月 1 日から更に拡大される。税関総署が公布した新たなゼロ関税対象リスト(税関総署公告 2008 年第 41 号)によると、化学製品、産業用機械、プラスチック製品等を含み、香港に 8 品目、マカオに 2 品目が追加された。

【金融・為替】

◆**人民元預金準備率を 1% 引上げ 過去最高水準の 17.5% へ**: 人民銀行(中央銀行)は 7 日、金融機関の人民元預金準備率を 1% 引上げ、過去最高水準の 17.5% とすることを発表した。15 日と 25 日との 2 段階に分けて実施され、引き上げ幅はそれぞれ 0.5%。今年に入って 5 回目の引上げとなる。なお地震被災地の成都、綿陽など 6 市・州については復興再建を考慮し、引上げ対象外とした。

◆**2007 年国際収支 経常収支・資本収支ともに黒字**: 外貨管理局は 5 日、2007 年の国際収支を発表した。経常収支は前年比 49% 増の 3,718 億米ドルの黒字。うち、黒字額が最も大きかった貿易収支は年後半に増値税の輸出還付率の引き下げや人民元高により黒字の増加ペースが緩んだものの、通年では同 45% 増加した。また、資本・金融収支については、対内直接投資が同 73% 増の 1,496 億米ドルに上ったことに加え、米国内経済の停滞により証券投資が純流出から純流入に転じた為、資本・金融収支の黒字は前年の 67 億米ドルから 735 億米ドルへと 10 倍以上に伸びた。2008 年については、外管局は輸出前受金の人民元転やユーザンス決済の管理強化、貿易・貸出の統計・管理の強化、金融機構の短期外債枠の圧縮、外資企業の外債管理方式の改善を行う方針という。

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2008.06.02	6.9348	6.9323~6.9369	6.9330	-0.0090	6.6119	0.0265	0.8883	-0.0014	10.7810	0.0231	3.1400	3629.61	26.95
2008.06.03	6.9280	6.9250~6.9285	6.9250	-0.0080	6.6504	0.0385	0.8873	-0.0010	10.8131	0.0321	3.2000	3605.86	-23.75
2008.06.04	6.9340	6.9320~6.9455	6.9390	0.0140	6.6199	-0.0305	0.8886	0.0013	10.7320	-0.0811	3.3000	3535.81	-70.05
2008.06.05	6.9392	6.9392~6.9485	6.9465	0.0075	6.5585	-0.0614	0.8895	0.0009	10.7189	-0.0131	3.3100	3516.22	-19.59
2008.06.06	6.9260	6.9224~6.9260	6.9230	-0.0235	6.5348	-0.0237	0.8863	-0.0032	10.8011	0.0822	3.3100	3493.19	-23.03

RMB レビュー&アウトルック

今週の人民元は、米ドルの対主要通貨に対する値動きに影響を受けやすい展開となった。週初は 6.9348 でオープン。米ドルが対主要通貨で軟調に推移する中、人民元は 3 日に 6.9300 を上抜けて高値を更新した。その後、米 FRB 議長によるドル安牽制発言を受けて米ドルが対主要通貨で反発すると翌日の人民元は反落、5 日には週間安値となる 6.9485 まで下落した。しかしその後、対ユーロで米ドルが下落する中、週末の 6 日には人民元も反発、結局は 6.9224 と為替制度変更後の最高値を更新し、そのまま高値圏で越週となっている。来週は消費者物価指数や貿易統計等主要経済指標が発表となる。消費者物価指数について史上 2 番目の高さとなった先月(前年同期比+8.5%)に比べ、幾分、鈍化する予想がなされているものの、依然としてインフレ圧力が強いことに著変なく、人民元の上昇期待が更に高まりそうだ。尚、7 日に預金準備率の合計 1% 引き上げ(15 日、25 日に 50bp ずつ施行。本件後 17.5%)が発表されており、依然として当局の物価上昇抑制に対する強い姿勢が示されている。

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。